

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	<p>①銘柄の選定にあたっては、企業の成長性に着目し、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を基本とします。</p> <p>②株式等の組入比率については原則としてフル・インベストメントで積極的な運用を基本とします。</p> <p>③実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」による運用を基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	わが国の小型株を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>①株式への投資には、制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	年1回の決算時(原則として、毎年9月10日)に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。委託会社が基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アバディーン・スタンダード 日本小型株ファンド

運用報告書(全体版)

第20期

決算日：2019年9月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード日本小型株ファンド」は、2019年9月10日に第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

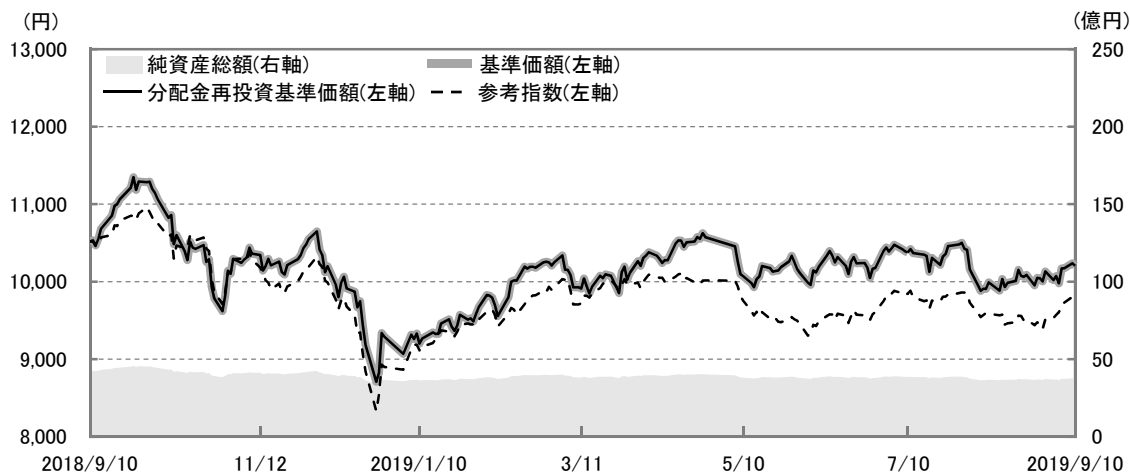
インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第20期の決算を迎え、基準価額は前期末の10,521円から当期末には10,207円、値下がり額は314円、当期の騰落率は3.0%の下落となりました。
参考指数	適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているジャスダック指数の騰落率は7.2%の下落となり、当ファンドの騰落率はこれを4.2%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第20期首	10,521円
第20期末	10,207円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	△3.0%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の変動要因

上昇要因	旺盛な海外での需要に応える技術力ある銘柄への投資や、株式公開買い付けにおける売却などが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。円高の進行や米中貿易摩擦の激化等により日本株式市場は全般に下落しました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	税込み 分配金	期中 騰落率	ジャスダック指数 (参考指数)	期中 騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2015年9月10日)	8,050	0	16.6	106.39	1.6	99.6	—	6,267
17期(2016年9月12日)	7,696	0	△ 4.4	111.27	4.6	99.2	—	5,555
18期(2017年9月11日)	9,659	0	25.5	153.17	37.7	99.6	—	5,430
19期(2018年9月10日)	10,521	0	8.9	161.60	5.5	99.3	—	4,257
20期(2019年9月10日)	10,207	0	△ 3.0	150.04	△ 7.2	98.2	—	3,748

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注3) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてジャスダック指数を記載しておりますが、当ファンドにおいては参考指数を目指して運用するものではありません。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額	騰落率	ジャスダック指数 (参考指数)	騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率
(期首) 2018年9月10日	円 10,521	% —	161.60	% —	% 99.3	% —
9月末	11,292	7.3	167.13	3.4	98.6	—
10月末	10,141	△ 3.6	155.29	△ 3.9	99.5	—
11月末	10,550	0.3	156.55	△ 3.1	99.1	—
12月末	9,289	△ 11.7	136.69	△ 15.4	99.8	—
2019年1月末	9,584	△ 8.9	145.09	△ 10.2	99.1	—
2月末	10,209	△ 3.0	151.98	△ 6.0	98.5	—
3月末	10,113	△ 3.9	153.05	△ 5.3	98.7	—
4月末	10,574	0.5	153.84	△ 4.8	98.0	—
5月末	10,111	△ 3.9	145.16	△ 10.2	98.7	—
6月末	10,177	△ 3.3	147.60	△ 8.7	98.1	—
7月末	10,422	△ 0.9	151.44	△ 6.3	98.1	—
8月末	10,132	△ 3.7	146.13	△ 9.6	99.3	—
(期末) 2019年9月10日	10,207	△ 3.0	150.04	△ 7.2	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

(注4) 当該ファンドではベンチマークを設定しておりません。参考指数としてジャスダック指数を記載しておりますが、当ファンドにおいては参考指数を目指して運用するものではありません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『ジャスダック指数』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、2014年9月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2014年9月10日	2015年9月10日	2016年9月12日	2017年9月11日	2018年9月10日	2019年9月10日
分配落ち基準価額(円)	6,901	8,050	7,696	9,659	10,521	10,207
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	16.6%	△ 4.4%	25.5%	8.9%	△ 3.0%
参考指数騰落率	—	1.6%	4.6%	37.7%	5.5%	△ 7.2%
純資産総額(百万円)	5,493	6,267	5,555	5,430	4,257	3,748

投資環境について

2018年9月は月末にかけて日経平均株価は8連騰を記録するなど年初来高値を更新しましたが、10月には前月比で一時3,000円超下落、月末にかけてはやや反発したものの月間の下落幅は2,000円を上回り10年ぶりの大きさとなりました。11月はわずかに反発しましたが、12月初に中国通信機器大手・ファーウェイの副総裁兼最高財務責任者がカナダで逮捕されていたことが明らかになったことから米中間の緊張が高まるとの見方が強まり、世界的に株式相場が大きく下落して、日経平均株価も月末にかけて一時2017年4月以来の1万9,000円割れを記録しました。

2019年1月の株式相場は日経平均株価が2万円割れで始まったものの反発し、2月も続伸で21,000円台を固め、3月も引き続き22,000円を伺う動きとなりました。3月はやや軟調ながら4月に入ると22,000円台を回復し、年初来高値を更新する展開となりましたが、5月の10連休明けから株式相場は下げ足を速め、5月末にかけて節目の21,000円を下回りました。6月は主要20カ国・地域(G20)サミットで米中首脳会談開催の可能性が高まり、米中貿易交渉に何らかの進展があることへの期待が好感されましたが、7月は緩和期待が強まる欧米中央銀行の金融政策会議の成行きが注視され、神経質な展開となりました。8月は米国が対中国関税第4弾を公表し、今後の世界的な貿易への悪影響から景気減速懸念が強まったこと、リスク回避姿勢の高まりから円高が進行したことを嫌気し下落しましたが、9月中旬にかけては世界的な株価回復や円安を受けて日経平均株価も22,000円近辺まで回復しています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2018年10月は、商品力・販売力等を背景に研究開発分野・医療分野の消費財仕入・販売で高い市場占有率を有した卸銘柄を新たに組み入れ、国内・海外での更なる販売拡大を期待しております。また、11月にはインターネット広告銘柄を、新規にポートフォリオへ組み入れました。広告の媒体が既存メディアからますますインターネットメディアに移る傾向がみられる中、当該企業はウェブ化への対応が遅れている中小企業や地方企業への展開に注力しており、ウェブ広告市場全体の伸びを上回る成長が期待されます。

2019年に入り、1月のポートフォリオ変更については、ITソフトウェアに対する更なる投資拡大の追い風から、継続的な業績拡大や利益成長が期待されるITサービス銘柄と、店舗数拡大や商品ラインナップ拡充を通じた一層の売上成長が見込まれる業界首位のドラッグストア銘柄を新規に組み入れました。一方で、2月は通信大手からの株式公開買い付けを受け、株価が大きく上昇したオンライン証券銘柄を全売却しました。6月は、貸オフィスの上げ余地や株主還元策の改善から、今後株価の再評価が期待される不動産銘柄を新規に組入れ、7月はマーケティング支援会社の株式を全売却いたしました。

当期の組入上位10業種の推移（対保有現物株時価総額比率）

順位	2018年9月10日		2018年9月28日		2018年10月31日		2018年11月30日		2018年12月28日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	14.8%	サービス業	14.6%	サービス業	14.9%	サービス業	14.3%	サービス業	14.5%
2	電気機器	11.9%	電気機器	12.0%	電気機器	10.8%	化学	11.7%	化学	12.4%
3	化学	10.8%	精密機器	11.2%	精密機器	10.6%	機械	11.3%	電気機器	10.4%
4	精密機器	10.7%	機械	10.7%	機械	10.4%	精密機器	10.8%	精密機器	10.0%
5	機械	10.5%	化学	10.6%	化学	10.0%	電気機器	9.9%	機械	10.0%
6	その他製品	8.3%	その他製品	8.9%	その他製品	7.6%	その他製品	6.4%	その他製品	7.0%
7	情報・通信業	6.5%	小売業	6.3%	情報・通信業	6.2%	情報・通信業	5.9%	情報・通信業	6.0%
8	小売業	6.5%	情報・通信業	5.9%	小売業	6.1%	不動産業	5.9%	不動産業	5.5%
9	不動産業	5.6%	不動産業	5.3%	不動産業	5.5%	小売業	5.2%	小売業	4.8%
10	輸送用機器	3.6%	輸送用機器	3.4%	輸送用機器	3.4%	輸送用機器	3.5%	建設業	3.5%

順位	2019年1月31日		2019年2月28日		2019年3月29日		2019年4月26日		2019年5月31日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	サービス業	14.2%	サービス業	14.1%	サービス業	14.4%	サービス業	12.9%	電気機器	13.2%
2	電気機器	11.2%	化学	11.8%	化学	12.2%	電気機器	12.1%	サービス業	11.9%
3	機械	10.9%	電気機器	11.7%	電気機器	11.6%	機械	11.6%	化学	11.8%
4	化学	10.5%	機械	10.9%	機械	10.8%	化学	11.5%	機械	10.8%
5	精密機器	9.8%	精密機器	10.2%	精密機器	9.8%	情報・通信業	9.4%	情報・通信業	9.9%
6	情報・通信業	7.3%	情報・通信業	8.7%	情報・通信業	8.9%	精密機器	9.2%	精密機器	9.4%
7	その他製品	6.7%	その他製品	6.5%	その他製品	6.4%	その他製品	6.4%	その他製品	5.9%
8	不動産業	5.2%	小売業	5.4%	小売業	5.6%	小売業	5.9%	不動産業	5.6%
9	小売業	5.2%	不動産業	5.2%	不動産業	5.2%	不動産業	5.8%	小売業	5.6%
10	輸送用機器	3.5%	陸運業	3.7%	陸運業	3.7%	陸運業	3.5%	陸運業	4.0%

順位	2019年6月28日		2019年7月31日		2019年8月30日		2019年9月10日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	13.4%	電気機器	12.4%	化学	12.9%	化学	12.9%
2	化学	12.3%	サービス業	11.7%	情報・通信業	11.8%	情報・通信業	11.8%
3	サービス業	11.3%	化学	11.7%	サービス業	11.6%	サービス業	11.6%
4	機械	10.2%	情報・通信業	11.6%	電気機器	11.1%	機械	10.2%
5	情報・通信業	10.0%	機械	9.8%	機械	9.7%	電気機器	10.2%
6	精密機器	8.1%	精密機器	7.8%	不動産業	7.9%	不動産業	7.9%
7	不動産業	6.8%	不動産業	7.1%	小売業	6.8%	小売業	6.8%
8	その他製品	6.2%	小売業	6.3%	精密機器	5.9%	精密機器	6.0%
9	小売業	5.9%	その他製品	5.8%	その他製品	5.6%	その他製品	6.0%
10	陸運業	4.1%	陸運業	4.0%	陸運業	5.1%	陸運業	5.0%

組入上位10銘柄

前期末

(2018年9月10日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	ビジョン	5.9	その他製品
2	朝日インテック	5.1	精密機器
3	シスメックス	4.5	電気機器
4	沖縄セルラー電話	4.4	情報・通信業
5	マニー	4.0	精密機器
6	アマダホールディングス	4.0	機械
7	ユー・エス・エス	3.8	サービス業
8	武蔵精密工業	3.6	輸送用機器
9	マンダム	3.6	化学
10	日本ペイントホールディングス	3.3	化学

当期末

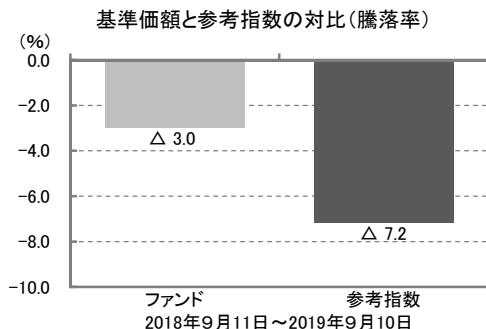
(2019年9月10日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	ビジョン	4.1	その他製品
2	エレコム	3.8	電気機器
3	アマダホールディングス	3.8	機械
4	ウエルシアホールディングス	3.6	小売業
5	ティーケーピー	3.6	不動産業
6	沖縄セルラー電話	3.6	情報・通信業
7	アズワン	3.5	卸売業
8	ナブテスコ	3.5	機械
9	サカイ引越センター	3.4	陸運業
10	朝日インテック	3.4	精密機器

参考指数との差異について

当ファンドの騰落率は、参考指数としているジャスダック指数の騰落率を4.2%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

- ① マニー：手術用縫合針等で高シェアを持つ医療機器銘柄。引き続き眼科・歯科向け製品の販売が拡大し利益成長が続きました。
- ② ティーケーピー：貸会議室銘柄。高グレード会議室を中心とする出店戦略が業績に寄与し、引き続き売上高の増加に繋がりました。
一方でマイナスに寄与した銘柄は、
- ① 市光工業：仏ヴァレオ傘下で自動車照明やドアミラー製造大手。日産の経営権問題や米中貿易戦争の激化による減益等が嫌気されました。
- ② パイロットコーポレーション：国内インク吸引式万年筆で首位。「フリクション」シリーズ等が堅調に推移しつつも、主要海外市場である欧州の通貨安が企業利益に与える影響が嫌気されました。



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期末に収益分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第20期
	(2018年9月11日～2019年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,979

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

今後も引き続き、日本の小型株を主要投資対象として、実際に企業を訪問し、徹底した調査・分析に基づき、企業の成長性に着目し且つ株価水準が割安と判断される個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

米中貿易摩擦への警戒感が根強く、国内要因として株価は堅調ですが消費増税を控え、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● お知らせ

◇ファンド名称の変更のお知らせ

当ファンドにつきまして、投資信託約款の変更を行いファンドの名称を変更させていただきましたので、お知らせ申し上げます。

変更対象ファンド		変更日
変更前	変更後	
アバディーン日本小型株ファンド	アバディーン・ <u>スタンダード</u> 日本小型株ファンド	2018年12月8日

なお、今般のファンド名称変更は、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ・グループのブランディングの統一を図るために行われるものであり、当ファンドの運用方針や運用体制等につきましては変更ございません。

本お知らせに関しまして、受益者の皆様のお手続きは不要です。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第20期 (2018年9月11日～2019年9月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	10,216円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	188円	1.840%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委託会社）	（94）	（0.920）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（83）	（0.812）	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（11）	（0.108）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（3）	（0.029）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	191	1.869	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

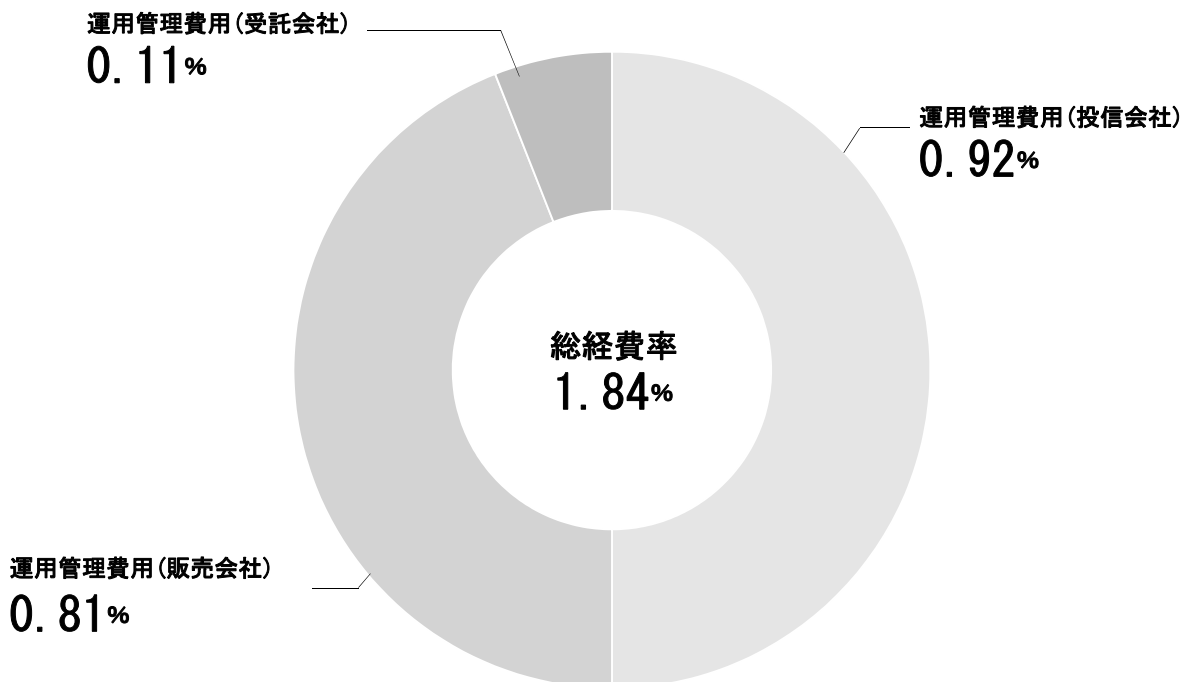
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.84%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況 (2018年9月11日から2019年9月10日まで)

株 式

	買 付	売 付		
		株 数	金 額	
国内	千株 342 (97)	千円 1,081,301 (-)	千株 787 (91)	千円 1,502,922 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,584,223千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,887,396千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.66

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年9月11日から2019年9月10日まで)

株 式

当				期			
銘 柄	買 付			売 付			平均単価
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円	千株	千円	円	
ア ズ ワ ン	15.0	124,179	8,278	マ ニ ー	29.4	183,133	6,229
サ カ イ 引 越 セ ン タ ー	18.1	111,765	6,174	シ ス メ ッ ク ス	24.0	173,648	7,235
ウ エ ル シ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス	25.0	106,528	4,261	カ ブ ド ッ ト コ ム 証 券	303.0	163,963	541
S C S K	22.0	104,997	4,772	朝 日 イ ン テ ッ ク	24.0	119,494	4,978
関 西 ペ イ ン ト	43.0	85,486	1,988	イ オ ン デ ィ ラ イ ト	22.2	81,396	3,666
ネ ッ ト ワ ン シ ス テ ム ズ	32.0	75,073	2,346	サ ン エ ー	17.0	79,027	4,648
平 和 不 動 産	30.8	71,910	2,334	デ サ ン ト	23.0	58,805	2,556
富 士 ソ フ ト	12.0	57,985	4,832	イ ン テ ー ジ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	60.0	57,168	952
ミ ル ボ ン	9.0	45,774	5,086	テ ィ ー ケ ー ピ ー	10.6	51,814	4,888
シ ョ ー ボ ン ド ホ ー ル デ ィ ン グ ス	4.5	38,427	8,539	ピ ジ ョ ン	9.0	47,596	5,288

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月11日から2019年9月10日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.2%)			
ショーボンドホールディングス	11.5	32	118,400
食料品 (0.6%)			
カルビー	16	7	22,855
繊維製品 (0.0%)			
デサント	23	—	—
化学 (12.9%)			
日本ペイントホールディングス	35	24	123,360
関西ペイント	20	46	104,512
エスケー化研	5	0.8	36,120
マンダム	45	28	73,108
ミルボン	16	25	123,000
新日本製薬	—	10	15,810
医薬品 (0.7%)			
栄研化学	20	15	24,375
機械 (10.2%)			
アマダホールディングス	150	120	140,520
ナブテスコ	45	40	131,600
福島工業	5	5	15,375
大和冷機工業	80	83	88,976
ユーシン精機	27	—	—
電気機器 (10.2%)			
サンケン電気	110	28.7	58,404
エレコム	24	34	141,950
シスメックス	20	—	—
図研	—	12.6	23,398
市光工業	90	82	68,388
キャノン電子	46	46	83,352
輸送用機器 (2.7%)			
武蔵精密工業	41	75.8	99,904
精密機器 (6.0%)			
マニー	35	19.6	48,255
タムロン	28	20	45,080
朝日インテック	50	52	126,360
その他製品 (6.0%)			
パイロットコーポレーション	16.5	18	67,140
ビジョン	45	36	151,920
陸運業 (5.0%)			
サカイ引越センター	2.9	21	126,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
セイノーホールディングス	25	42	58,002	
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				
内外トランスライン	25	24	29,568	
情報・通信業 (11.8%)				
インテージホールディングス	60	—	—	
Sansan	—	6	26,130	
ネットワンシステムズ	12	41	112,709	
沖縄セルラー電話	44	37.5	133,125	
S C S K	—	20	102,600	
富士ソフト	—	12	54,120	
福井コンピュータホールディングス	—	2.5	5,360	
卸売業 (3.6%)				
アズワン	—	15	132,000	
小売業 (6.8%)				
サンエー	26	9	41,490	
セリア	12	12	32,112	
ウエルシアホールディングス	—	25	136,500	
アインホールディングス	11	7	41,580	
証券・商品先物取引業(0.0%)				
カブドットコム証券	300	—	—	
不動産業 (7.9%)				
ティーケーピー	35	26	135,200	
平和不動産	—	30.8	76,846	
ダイビル	90	75	79,050	
サービス業 (11.6%)				
平安レイサービス	50	44	35,992	
EPSホールディングス	30	10	13,120	
イオンファンタジー	13	17	47,719	
リゾートトラスト	50	50	82,900	
ビー・エム・エル	25	26	77,272	
ユー・エス・エス	80	59	119,180	
ソウルドアウト	—	3.1	4,278	
イオンディライト	34	13.8	45,195	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,928	1,489	3,681,051
	銘柄数 < 比率 >	44	49	<98.2%>

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。
(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,681,051	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,079	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	3,786,130	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,786,130,469円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 券 (評価額)	96,798,383
未 収 入 金	3,447,326
未 収 配 当 金	4,833,460
(B) 負 債	37,849,373
未 払 金	1,064,789
未 払 解 約 金	1,241,875
未 払 信 託 報 酬	35,542,458
未 払 利 息	251
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,748,281,096
元 本	3,672,139,851
次 期 繰 越 損 益 金	76,141,245
(D) 受 益 権 総 口 数	3,672,139,851口
1万円当たり基準価額 (C / D)	10,207円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(注1) 期首元本額	4,047,101,785円
期中追加設定元本額	52,779,755円
期中一部解約元本額	427,741,689円
1口当たりの純資産額	1,0207円
(注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万円当たりの費用明細」をご覧ください。	

損益の状況

当期 (2018年9月11日から2019年9月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,878,210円
受 取 配 当 金	66,920,447
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	2,688
支 払 利 息	△ 44,920
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 108,798,629
売 買 益	410,348,781
売 買 損	△ 519,147,410
(C) 信 託 報 酬 等	△ 71,938,782
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 113,859,201
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	601,804,259
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 411,803,813
(配 当 等 相 当 額)	(124,917,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 536,721,026)
(G) 計 (D + E + F)	76,141,245
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	76,141,245
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 411,803,813
(配 当 等 相 当 額)	(124,917,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 536,721,026)
分 配 準 備 積 立 金	601,804,259
繰 越 損 益 金	△ 113,859,201

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万円当たりの費用明細」をご覧ください。

(注5) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(124,917,213円)及び分配準備積立金(601,804,259円)より分配対象収益は726,721,472円(1万円当たり1,979円)ですが、分配を行っておりません。